

平成22年3月期 決算短信 (非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆
TEL 058-247-2511
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績 (平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,717	13.8	44		39		5	
21年3月期	4,312	6.1	43		50		219	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.86		1.2	1.7	1.2
21年3月期	33.64		38.4	2.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 百万円 21年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,353	449	19.1	70.38
21年3月期	2,324	437	18.8	68.38

(参考) 自己資本 22年3月期 449百万円 21年3月期 437百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	20	89	44	257
21年3月期	320	1	220	102

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期		0.00		0.00	0.00			
23年3月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		24.0	

3. 23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,850	2.2	25		20		15		2.35
通期	3,800	2.2	100	126.0	90	129.6	80	1,359.2	12.52

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無
以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	6,706,000株	21年3月期	6,706,000株
期末自己株式数	22年3月期	313,887株	21年3月期	313,887株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績はさまざまな要因によりこれらの業績予想とは異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府による景気対策や外需の持ち直し、在庫調整が一巡したこと等により景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢につきましては、依然として厳しい状況であり、また、デフレ懸念がくすぶる難しい経済状況にあります。

当社が属する広告業界におきましても、平成21年の国内総広告費は5兆9,222億円、前年比11.5%減（株式会社電通発表による）となり、広告出稿の減少が依然として続いております。

このような状況下、当社のフリーマガジン事業では、新刊のフリーマガジンは1誌と抑え、前事業年度に発刊したフリーマガジン5誌の黒字化に注力いたしました。

また、広告SP事業では、求人情報紙の急激な業績悪化から、ソリューション部門を当第1四半期において廃止し、人員を主にフリーマガジン事業へ異動いたしました。

このように、難しい経済状況の中、採算が悪化している部門には早急に施策し、堅調であるフリーマガジン事業へのシフトをより鮮明なものとして、従来型の広告代理店から脱却し、自ら広告媒体を発行するメディア企業へと、業態の転換を図ってまいりました。

この結果、売上高は3,717,332千円（前年同期比13.8%減）となったものの、利益率の高いフリーマガジン事業の比率が高くなったことから、売上総利益は1,336,781千円（前年同期比3.2%減）と、売上高の減少率より縮小することができました。

利益面におきましても、前事業年度と比較して更なる経費の圧縮を図ったこと等から、営業利益は44,253千円（前事業年度は43,499千円の損失）となり、経常利益は39,203千円（前事業年度は50,263千円の損失）となりました。

また、平成22年3月19日付で開示いたしました『業績予想の修正及び特別利益並びに特別損失の発生に関するお知らせ』にあります債務時効益（特別利益）23,625千円と、和解損失（特別損失）32,988千円の他に、投資有価証券評価損22,537千円等を計上したことから、当期純利益は5,482千円（前事業年度は219,017千円の損失）となりました。

なお、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり、当事業年度において事業区分の変更を行っており、下記事業部門の前年比較については、再編後の事業部門別に組替えて表示しております。

a. フリーマガジン事業

フリーマガジン事業では、5月に『G i F U T O』（岐阜県岐阜市、170,000部発行）を新たに発行し、広告SP事業の落ち込みのカバーに努めてまいりました。

また、IT事業の展開として、平成22年2月より、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）を開設し、紙媒体であるフリーマガジンとのクロスメディアを図りました。

この結果、フリーマガジン事業の売上高は1,623,413千円（前年同期比25.0%増）となりました。

なお、当社が発行するフリーマガジンは合計19誌、総発行部数は1,045,490部となっております。

(注)発行部数、総発行部数は平成22年3月末現在

b. 広告SP事業

広告SP部門では、依然として多くの企業において経費を大幅に削減する動きから、広告出稿の減少が続いており、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、広告SP事業の売上高は2,093,918千円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当期における総資産は、前事業年度末に比べて28,119千円増加し、2,353,069千円となりました。これは主に、印刷機を購入したことから機械装置が40,785千円、現金及び預金が29,477千円増加したものの、受取手形が22,738千円減少し、仕掛品が15,682千円減少したこと等によるものであります。

なお、長期貸付金から55,200千円を永代使用権に振り替え、また、未収入金から86,904千円を固定化営業債権に振り替えております。

負債は、前事業年度末に比べて15,352千円増加し1,903,212千円となりました。これは主に、長期借入金が157,684千円増加したものの、社債が100,000千円、買掛金が39,219千円減少したこと等によるものであります。

純資産は12,767千円増加し、449,856千円となりました。自己資本比率は19.1%であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、257,776千円(前年同期比150.3%増)となりました。

営業活動の結果得られた資金は20,235千円(前年同期は320,663千円の支出)となりました。これは主に、仕入債務が16,807千円減少したことや、和解金を16,000千円支払ったものの、税引前当期純利益9,840千円を計上(前年同期は税引前当期純損失157,709千円)し、さらに売上債権が32,747千円減少したこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、89,785千円(前年同期比8,685.2%増)となりました。これは主に、定期預金の預け入れで53,601千円と、有形固定資産の取得で56,635千円支出したものの、定期預金の解約で179,843千円得たこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、44,786千円(前年同期比79.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済で153,084千円、社債の償還で100,105千円支出したものの、長期借入金308,000千円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	15.5	20.5	25.4	18.8	19.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	-	39.7	16.9	11.8	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	539.3	461.1	-	6,703.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	8.9	8.9	-	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数) により算出しています。

2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

5. 平成18年3月期以前につきましては、当社は非上場であることと、キャッシュ・フロー計算書を作成していないことから、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

しかしながら、当期の業績は当期純利益が5,482千円に留まったことから、誠に遺憾ながら当期配当は見送らせていただきます。

なお第33期利益配当金につきましては、3円、配当総額19,176千円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発行日における見通しで、当社が独自に判断したものであります。

拠点展開計画について

当社は地域経済の活性化をねらい、エリア戦略の核としてフリーマガジン事業に経営資源をシフトしていく方針であります。

しかし、拠点展開が当初の計画どおり進まなかった場合及び新たに発行したフリーマガジンに、計画どおりの広告掲載が得られない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

競合について

当社は「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、毎号、地域に密着した特集を組んで地域の読者に有益な情報を織り込んでいくとともに、読者コーナーを介して当社と読者が一体となり、地域のコミュニティが形成されるフリーマガジンを制作することにより、他社との差別化を図っております。

また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保に努力しております。しかし、それぞれの地域に競合誌が存在していること、あるいは存在しうることから、競合の状況変化による広告掲載件数や掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

生活情報提供形態の変化について

地域に密着した生活情報の提供形態は、今後もフリーマガジンのような紙媒体が主流であろうと予想されますが、インターネットを活用した情報提供も図っていかねばなりません。当社におきましては、紙媒体とインターネットのクロスメディアを図り、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を開設いたしておりますが、当社の取り組みが計画どおり進まなかった場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

特定の広告媒体の依存度について

当社の広告SP事業においては、仲介する広告媒体は現在多岐にわたっておりますが、主要媒体である株式会社中日新聞社及び株式会社中日総合サービスの2社に対する取扱高は、平成22年3月期において15.0%と比較的高くなっております。

現在のところ、両社の経営環境及び当社との関係は良好ですが、両社の経営環境の変化及び経営方針等の変更により、広告スペースの仕入れ価格が上昇した場合、あるいは契約の解消に至った場合などには、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用、教育について

当社では、フリーマガジン事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材を採用できない場合には、当社の事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社が制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を契約時に明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社の何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社の社会的信頼が失われるなどして当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債残高について

当社の資金調達には、有利子負債への依存度が高い状況にあります。当社において負債及び資本合計に占める有利子負債の比率は、平成21年3月末において56.4%、平成22年3月末では57.7%となっております。

また、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

資金調達について

資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社の事業展開を妨げる可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役2名、監査役1名及び従業員68名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を181個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は362,000株であり、発行済株式総数の5.4%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社は個人広告の取扱い及び通信販売業務に関連して個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても、情報の機密を保持しセキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、今後外部からの不正アクセス等による不測の事態によって個人情報が社外に漏洩した場合、当社に対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

与信リスクについて

当社は、取引先について社内規程による与信管理体制を整え健全な取引先の構築に注意を払っております。

しかし、かかる努力にもかかわらず、今後の社会情勢、景気の動向及び企業収益の状況の変化等により、売上代金の回収率が悪化した場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

広告掲載基準について

当社の事業は、フリーマガジン事業及び広告S P事業における広告の掲載又は仲介により、広告主から広告掲載料又は仲介料を受け取ることで収益を計上しております。

当社が取扱う又は仲介する広告につきましては、当社及び広告を掲載する媒体の広告基準に準じて他者の著作権等を侵害するもの、不適切な表現、違法な事業・活動に該当すると判断したものは、広告の掲載内容の変更を提案又は掲載及び仲介を取りやめることとしております。

しかし、広告掲載基準に準じた広告を掲載又は仲介したのち、当該広告が違法な事業・活動等に関連していることが判明した場合、当社に対する社会的信用の低下並びに社会的責任及び道義的責任が発生し、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社は通販事業において、お客様向けに健康食品及び化粧品の通信販売を行っており、商品仕入の際は、徹底した品質基準の厳守を行っております。

しかし販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

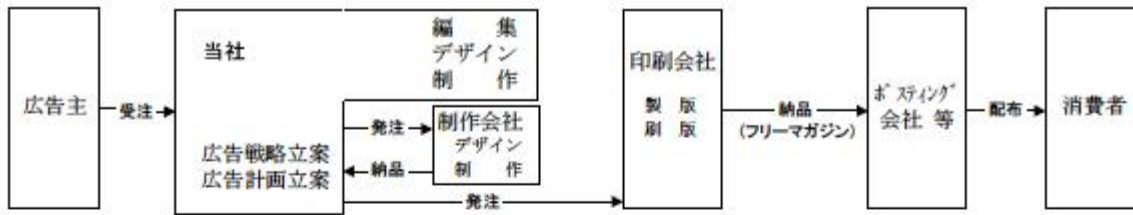
減損会計について

当社は、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

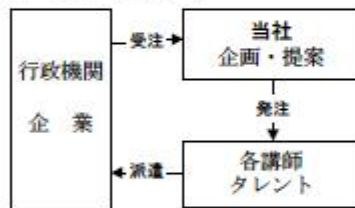
2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。

フリーマガジン事業



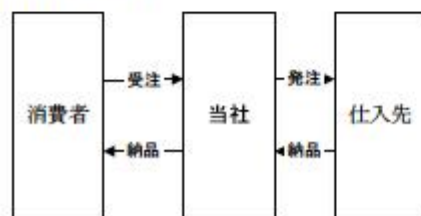
(イベント・セミナー)



(PR)



(IT) 通信販売

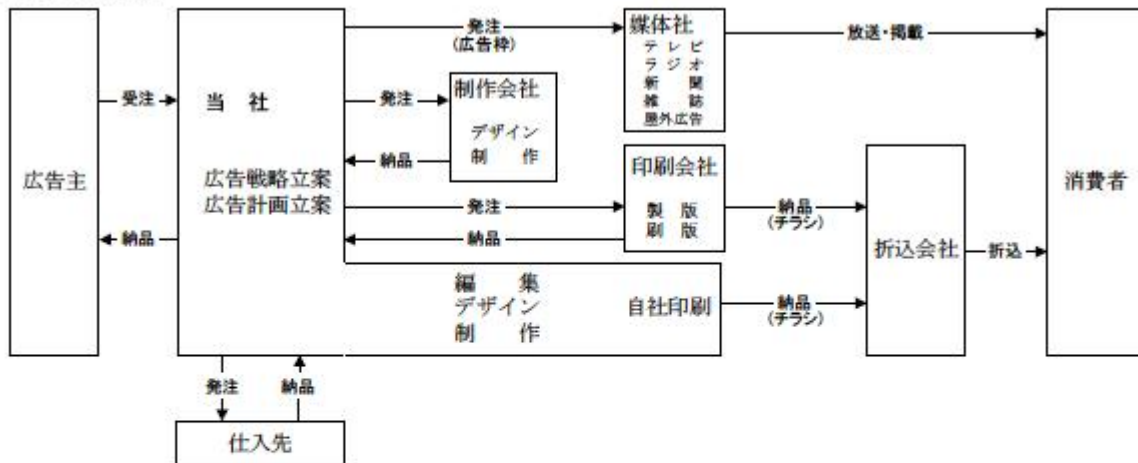


ホームページ制作

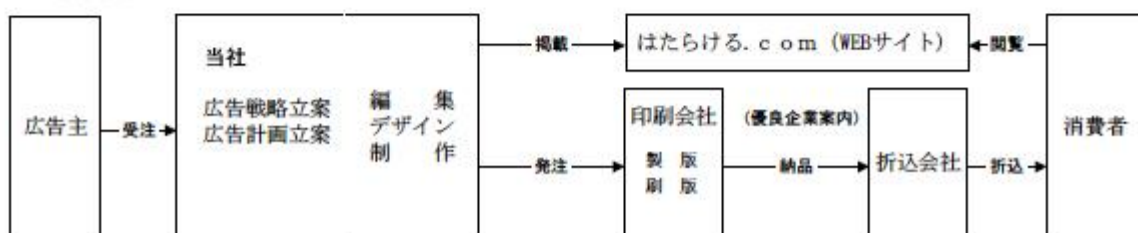


広告SP事業

【広告SP部門】



(求人情報紙)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業内容のキーワードは「地域密着」であり、フリーマガジン事業と広告SP事業をとおし、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。

また、CSR(企業の社会的責任)にも重点を置き、当社発行のフリーマガジンを通じて地域の健全な発展に寄与するための活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視いたしております。広告SP事業からフリーマガジン事業へのウエイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率の向上に努めてまいります。また、フリーマガジン事業においては、エリアごとの営業利益率を勘案しつつフリーマガジンの発行エリアの拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、地域経済を活性化するという理念の基に事業を展開しております。その理念に基づきフリーマガジン事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、フリーマガジンとモバイル機器連動によるクロスメディア等のIT事業にも、積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、世界的には新興国が牽引し景気回復局面にありますが、我が国経済は雇用状況の回復の遅れ、デフレへの懸念等、不透明な状況が続くと思われま。

広告業界におきましても、難しい経済環境のなか、広告費の落ち込み幅は前年度と比べ減少するものの、大きく落ち込んだ状態からの脱出とはいえない状況と予測されております。

このような状況のなかで、当社は従来型の広告代理店から脱却し、フリーマガジンを発行するメディア企業へと業態転換を図ってまいります。

フリーマガジン事業におきましては、平成22年2月に開設いたしました地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)と、地域みっちゃく生活情報誌とのクロスメディアにより、他社競合誌との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

また、ネットを絡めることにより、費用対効果の見える広告戦略を広告主に提供してまいります。

広告SP事業におきましては、フリーマガジン事業で培った当社の編集ノウハウを『編集キッチン』として提供してまいります。

また、社員一人ひとりが自分自身の殻を破り、より質の高い企画提案を広告主に提供できるよう、質の向上を目指してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,062	545,539
受取手形	79,170	56,432
売掛金	461,700	454,878
商品	2,993	3,562
仕掛品	18,793	3,110
原材料	141	-
前渡金	4,525	4,689
前払費用	9,205	7,413
未収入金	47,577	5,875
その他	1,644	1,251
貸倒引当金	25,910	20,370
流動資産合計	1,115,905	1,062,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 232,506	2 219,918
構築物（純額）	3,094	3,829
機械及び装置（純額）	920	41,706
車両運搬具（純額）	7	4
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,392	5,846
土地	2 715,273	2 707,919
有形固定資産合計	1 958,193	1 979,225
無形固定資産		
ソフトウェア	1,653	1,674
電話加入権	19,326	19,326
無形固定資産合計	20,980	21,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2 63,714	2 51,850
出資金	4,610	4,610
破産更生債権等	125,121	108,427
長期貸付金	120,260	51,300
長期前払費用	835	581
差入保証金	167,332	162,299
固定化営業債権	-	86,904
永代使用権	-	55,200
その他	5,816	5,850
貸倒引当金	257,819	236,565
投資その他の資産合計	229,870	290,458
固定資産合計	1,209,044	1,290,686
資産合計	2,324,950	2,353,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,144	404,925
短期借入金	² 692,000	² 682,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	² 102,896	² 100,128
未払金	30,165	32,699
未払費用	31,667	31,267
未払法人税等	6,523	6,203
未払消費税等	6,434	12,327
前受金	10,455	12,697
預り金	16,319	15,502
賞与引当金	16,000	8,000
その他	434	410
流動負債合計	1,457,040	1,406,160
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	² 316,742	² 474,426
長期未払金	14,078	21,164
繰延税金負債	-	1,462
固定負債合計	430,820	497,052
負債合計	1,887,860	1,903,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金	69,450	69,450
資本剰余金合計	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,227	13,710
利益剰余金合計	18,227	23,710
自己株式	22,934	22,934
株主資本合計	443,693	449,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,604	680
評価・換算差額等合計	6,604	680
純資産合計	437,089	449,856
負債純資産合計	2,324,950	2,353,069

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,312,975	3,717,332
売上原価	2,932,550	2,380,550
売上総利益	1,380,425	1,336,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,542	4,451
貸倒引当金繰入額	29,409	8,196
役員報酬	72,575	62,069
給料及び手当	768,255	724,810
賞与引当金繰入額	16,000	8,000
退職給付費用	11,073	10,799
法定福利費	104,353	99,308
福利厚生費	1,986	1,424
旅費及び交通費	56,763	49,587
通信費	29,631	29,749
交際費	7,933	8,087
賃借料	112,152	103,760
減価償却費	20,916	21,642
消耗品費	23,161	22,557
印刷費	6,264	5,384
租税公課	14,296	13,345
保険料	16,603	12,962
雑費	127,003	106,391
販売費及び一般管理費合計	1,423,924	1,292,528
営業利益又は営業損失()	43,499	44,253
営業外収益		
受取利息	3,615	3,895
受取配当金	605	2,018
受取賃貸料	9,540	17,216
受取保険金	1,311	-
雑収入	8,003	7,200
営業外収益合計	23,076	30,331
営業外費用		
支払利息	24,182	24,519
社債利息	1,681	1,052
雑損失	3,975	9,809
営業外費用合計	29,839	35,381
経常利益又は経常損失()	50,263	39,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 7,756
投資有価証券売却益	819	0
賞与引当金戻入額	-	2,840
債務時効益	-	3 23,625
特別利益合計	819	34,222
特別損失		
固定資産売却損	-	5 1,387
固定資産除却損	4 3,366	4 6,672
投資有価証券売却損	156	-
投資有価証券評価損	7,841	22,537
減損損失	1 9,635	-
貸倒引当金繰入額	87,265	-
和解損失	-	6 32,988
特別損失合計	108,265	63,585
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	157,709	9,840
法人税、住民税及び事業税	4,712	4,357
法人税等調整額	56,596	-
法人税等合計	61,308	4,357
当期純利益又は当期純損失 ()	219,017	5,482

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	378,950	378,950
当期末残高	378,950	378,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
資本剰余金合計		
前期末残高	69,450	69,450
当期末残高	69,450	69,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,000	10,000
当期変動額		
利益準備金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,060	8,227
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
利益準備金の積立	2,000	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
当期変動額合計	240,833	5,482
当期末残高	8,227	13,710
利益剰余金合計		
前期末残高	257,060	18,227
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
当期変動額合計	238,833	5,482
当期末残高	18,227	23,710
自己株式		
前期末残高	8,086	22,934
当期変動額		
自己株式の取得	14,847	-
当期変動額合計	14,847	-
当期末残高	22,934	22,934
株主資本合計		
前期末残高	697,374	443,693
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
自己株式の取得	14,847	-
当期変動額合計	253,680	5,482
当期末残高	443,693	449,176

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,574	6,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,178	7,284
当期変動額合計	13,178	7,284
当期末残高	6,604	680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,574	6,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,178	7,284
当期変動額合計	13,178	7,284
当期末残高	6,604	680
純資産合計		
前期末残高	703,948	437,089
当期変動額		
剰余金の配当	19,815	-
当期純利益又は当期純損失()	219,017	5,482
自己株式の取得	14,847	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,178	7,284
当期変動額合計	266,858	12,767
当期末残高	437,089	449,856

(4)【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	157,709	9,840
減価償却費	20,916	21,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,475	14,773
賞与引当金の増減額(は減少)	14,126	8,000
受取利息及び受取配当金	4,221	5,913
支払利息及び社債利息	25,863	25,572
投資有価証券評価損益(は益)	7,841	22,537
減損損失	9,635	-
固定資産売却損益(は益)	-	6,369
固定資産除却損	3,366	6,672
売上債権の増減額(は増加)	4,829	32,747
たな卸資産の増減額(は増加)	7,816	15,255
仕入債務の増減額(は減少)	227,337	16,807
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,480	16,693
その他	53,356	37,054
小計	292,526	62,042
利息及び配当金の受取額	3,270	4,771
利息の支払額	27,242	25,693
法人税等の支払額	4,165	4,884
和解金の支払額	-	16,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,663	20,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	170,000	53,601
定期預金の払戻による収入	246,000	179,843
有形固定資産の取得による支出	98,837	56,635
有形固定資産の売却による収入	-	18,600
無形固定資産の取得による支出	-	700
投資有価証券の取得による支出	8,977	1,950
差入保証金の差入による支出	3,314	2,106
差入保証金の回収による収入	41,167	4,584
出資金の払込による支出	10	-
長期貸付けによる支出	16,000	10,300
長期貸付金の回収による収入	11,000	12,040
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	89,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	208,495	10,000
長期借入れによる収入	150,000	308,000
長期借入金の返済による支出	103,261	153,084
社債の償還による支出	-	100,105
配当金の支払額	19,588	24
自己株式の取得による支出	14,898	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,747	44,786
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,893	154,808
現金及び現金同等物の期首残高	201,861	102,968
現金及び現金同等物の期末残高	102,968	257,776

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 原材料 総平均法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 9年～47年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当事業年度より耐用年数を見直しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響はありません。</p>	

【会計処理の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 349,154千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 351,478千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 188,288千円 土地 562,524千円 投資有価証券 7,933千円 合計 758,746千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 512,000千円 長期借入金 371,958千円 (内一年内返済予定長期借入金 80,919千円) 合計 883,958千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 175,976千円 土地 551,794千円 投資有価証券 3,250千円 合計 731,021千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 582,000千円 長期借入金 409,154千円 (内一年内返済予定長期借入金 65,088千円) 合計 991,154千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 2件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 資産のグルーピング 当社は、管理会計上の区分に基づいた営業拠点別により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産として未だ使用見込がないこと及び当事業年度において、賃貸用不動産の一部について遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,635千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,769千円、土地7,866千円であります。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額又は路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件											
用途	種類	場所															
遊休資産	建物及び土地	岐阜県岐阜市 2件															
	2 固定資産売却益の内容は、機械及び装置の売却益であります。																
	3 債務時効益は、買掛金等に計上していた債務について、時効成立により支払義務が消滅したことによるものであります。																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,319千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,366千円</td> </tr> </table>	建物	3,319千円	工具器具備品	47千円	合計	3,366千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,672千円</td> </tr> </table>	建物	3,294千円	機械及び装置	44千円	工具器具備品	528千円	ソフトウェア仮勘定	2,805千円	合計	6,672千円
建物	3,319千円																
工具器具備品	47千円																
合計	3,366千円																
建物	3,294千円																
機械及び装置	44千円																
工具器具備品	528千円																
ソフトウェア仮勘定	2,805千円																
合計	6,672千円																
	5 固定資産売却損の内容は、土地の売却に伴う損失であります。																
	6 平成17年11月1日に合併した株式会社ピーターにおいて営んでおりました、霊園販売の委託販売契約解除に係る精算金の返還請求訴訟についての和解に伴う損失であります。																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	100,761	213,126		313,887

(注) 株式数の増加は、取締役会決議に基づく名古屋証券取引所における市場買付による増加113,000株、同取引所の立会外買付制度による買付による増加100,000株及び単元未満株式の買取による増加126株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,815	3	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,706,000			6,706,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,887			313,887

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 516,062千円	現金及び預金 545,539千円
預入期間3か月超の定期預金 413,094千円	預入期間3か月超の定期預金 287,763千円
現金及び現金同等物 102,968千円	現金及び現金同等物 257,776千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,831</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,974千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>当事業年度において認識された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,206千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	14,831	期末残高相当額	13,974		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,944千円	1年超	8,030千円	合計	13,974千円	支払リース料	6,822千円	減価償却費相当額	6,822千円	1年以内	1,206千円	1年超	千円	合計	1,206千円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">28,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,775</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	28,805	減価償却累計額相当額	20,775	期末残高相当額	8,030		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	5,486千円	1年超	2,543千円	合計	8,030千円	支払リース料	5,944千円	減価償却費相当額	5,944千円
	工具器具備品 (千円)																																																		
取得価額相当額	28,805																																																		
減価償却累計額相当額	14,831																																																		
期末残高相当額	13,974																																																		
	千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	5,944千円																																																		
1年超	8,030千円																																																		
合計	13,974千円																																																		
支払リース料	6,822千円																																																		
減価償却費相当額	6,822千円																																																		
1年以内	1,206千円																																																		
1年超	千円																																																		
合計	1,206千円																																																		
	工具器具備品 (千円)																																																		
取得価額相当額	28,805																																																		
減価償却累計額相当額	20,775																																																		
期末残高相当額	8,030																																																		
	千円																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年以内	5,486千円																																																		
1年超	2,543千円																																																		
合計	8,030千円																																																		
支払リース料	5,944千円																																																		
減価償却費相当額	5,944千円																																																		

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,345	12,003	1,658
小計	10,345	12,003	1,658
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	29,791	21,529	8,262
小計	29,791	21,529	8,262
合計	40,137	33,533	6,604

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,742千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25,180
その他	5,000
合計	30,180

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、6,099千円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	12,900	16,578	3,677
小計	12,900	16,578	3,677
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	18,905	17,371	1,534
小計	18,905	17,371	1,534
合計	31,806	33,949	2,143

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、8,307千円の減損処理を行っております。なお、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,900
その他	5,000
合計	17,900

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について、14,230千円の減損処理を行っております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72,710千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,626千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,973千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">864千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,814千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">241,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,363千円	未払法定福利費	784千円	貸倒引当金	72,710千円	その他有価証券評価差額金	2,626千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	114,973千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	864千円	その他	1,074千円	繰延税金資産小計	241,814千円	評価性引当額	241,814千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,181千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68,375千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,892千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,525千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,216千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">231,216千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,462千円</td></tr> </table>	賞与引当金	3,181千円	未払法定福利費	390千円	貸倒引当金	68,375千円	ゴルフ会員権評価損	24,892千円	繰越欠損金	111,794千円	減損損失	17,525千円	未払事業税	705千円	その他	4,349千円	繰延税金資産小計	231,216千円	評価性引当額	231,216千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	1,462千円	繰延税金負債合計	1,462千円	差引：繰延税金負債の純額	1,462千円
賞与引当金	6,363千円																																																								
未払法定福利費	784千円																																																								
貸倒引当金	72,710千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,626千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	114,973千円																																																								
減損損失	17,525千円																																																								
未払事業税	864千円																																																								
その他	1,074千円																																																								
繰延税金資産小計	241,814千円																																																								
評価性引当額	241,814千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
繰延税金負債合計	千円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	千円																																																								
賞与引当金	3,181千円																																																								
未払法定福利費	390千円																																																								
貸倒引当金	68,375千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	24,892千円																																																								
繰越欠損金	111,794千円																																																								
減損損失	17,525千円																																																								
未払事業税	705千円																																																								
その他	4,349千円																																																								
繰延税金資産小計	231,216千円																																																								
評価性引当額	231,216千円																																																								
繰延税金資産合計	千円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,462千円																																																								
繰延税金負債合計	1,462千円																																																								
差引：繰延税金負債の純額	1,462千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">45.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の充当</td><td style="text-align: right;">29.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7	住民税均等割	45.0	評価性引当額	48.7	繰越欠損金の充当	29.6	その他	5.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																								
法定実効税率	39.8																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7																																																								
住民税均等割	45.0																																																								
評価性引当額	48.7																																																								
繰越欠損金の充当	29.6																																																								
その他	5.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																								

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	426,000
権利確定	
権利行使	
失効	16,000
未行使残	410,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 97名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 500,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成27年1月31日まで。

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況、新株予約権の「新株予約権の行使の条件」に記載のとおりであります。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	410,000
権利確定	
権利行使	
失効	48,000
未行使残	362,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	150
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	68円38銭	70円38銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	33円64銭	0円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては1株当たり当期純損失を計上しており、また当事業年度においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,017	5,482
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	219,017	5,482
普通株式の期中平均株式数(株)	6,510,586	6,392,113
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権181個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

(単位：千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
フリーマガジン事業	1,298,486	30.1	1,623,413	43.7	324,927	25.0
広告SP事業	3,014,488	69.9	2,093,918	56.3	920,570	30.5
合計	4,312,975	100.0	3,717,332	100.0	595,642	13.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度の販売実績は、事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。

(2) 仕入実績

(単位：千円、%)

事業の種類別	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
フリーマガジン事業	648,285	22.1	790,845	33.2	142,560	22.0
広告SP事業	2,283,378	77.9	1,590,010	66.8	693,367	30.4
合計	2,931,663	100.0	2,380,856	100.0	550,807	18.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度の仕入実績は、事業部門再編後の事業の種類別に組替えて表示しております。